

平成 28 年度
事業計画書(案)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

千歳商工会議所

【もくじ】

I 基本方針	1
II 重点項目	2
III 常設委員会	4
(1) 総務委員会	
(2) 商業・観光振興委員会	
(3) 工業委員会	
(4) 金融・税制委員会	
(5) 労働委員会	
(6) 相談所運営・小規模事業対策委員会	
IV 特別委員会	9
(1) 政策委員会	
(2) 空港対策特別委員会	
V 千歳中小企業相談所実施計画	10
(1) 基本方針	
(2) 具体的事業計画	
VI 事務局関係	11
VII 事務局受託事業	11
VIII 事業推進・提携等関係団体・機関	12
IX 会議開催事項	13

I 基本方針

～信頼され、行動する商工会議所～

我が国の景気は、積極的な財政出動と金融緩和により、企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続き、各種政策効果もあって、緩やかに持ち直しているものの、消費の低迷などにより、中小企業にあっては回復力が弱く、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような中、国においては、我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」を掲げ「一億総活躍社会」の実現に向けて、各種施策が進められており、経済の好循環につながる動きに期待している。

一方、地域経済に大きな影響が予想される消費税の増税が来年に迫るなど、未だ回復の兆しが見えない中小・小規模企業にあっては、持続的な経営や創業・販路拡大などの取り組みについて、これまで以上に支援することが求められ、商工会議所が果たす役割はますます重要となっている。

千歳商工会議所としては、地域経済の先導役として商工業者の声を聞き、会議所活動に反映させることを基本とし、会員サービス事業の充実に努めるとともに、地域特性を活かした事業等にも積極的に取り組んでいく必要がある。

また、「中期財政計画(改訂版)」(計画期間：25～29年度)に基づき、さらなる財政基盤の確立に向け取り組みを進めていく。

以上のことから、会員および地域から「信頼され、行動する商工会議所」を理念に、地域経済団体としての使命と責任を果たすため、5つの基本方針を定め事業を推進する。

1. 「政策提言・要望活動」
2. 「中小・小規模企業の経営支援」
3. 「賑わい創出と地域振興」
4. 「情報公開と広報活動」
5. 「事務局体制と財政基盤の強化」

Ⅱ 重点項目

1 政策提言・要望活動

声を上げ行動し成果を上げる商工会議所であるためには、広く会員企業や業界の声を真摯に傾聴するとともに、総合経済団体としての政策提言機能を十分発揮し、上部機関、関係機関と連携を強化する中で、国、道、市などへ要望活動を積極的に展開し政策の実現を図る。

- (1) 政府並びに北海道、千歳市、千歳市議会に対する建議要望活動
- (2) 日本商工会議所、北海道商工会議所連合会に対する建議要望活動
- (3) その他関係機関・団体に対する建議要望活動

2 中小・小規模企業の経営支援

中小・小規模企業の個別具体的な経営課題に対応するために、専門家の派遣や巡回相談を強化するなど、市内中小・小規模企業への経営安定、持続的発展に向けて細やかな支援に取り組む。

また、創業による新たなビジネスや雇用の創出、事業承継、海外進出による事業拡大、来年4月からの消費税増税に伴う円滑かつ適正な価格転嫁、混乱のない軽減税率の導入などへの支援に取り組む。

- (1) 身近で親切な指導・相談体制の充実
- (2) 経営指導員・補助員・記帳専任職員等による経営支援サポート
- (3) 青色申告会・法人会との連携
- (4) 軽減税率対策等に対する経営支援

3 賑わい創出と地域振興

地域経済を支える中小・小規模企業の経営支援を重点課題と位置づけ、地元企業の活用や特産品の販売など地域産業の振興を図るほか、中心市街地を重点とする賑わい創出と地元経済の活力維持・向上を目指す。

また、地域経済の活性化に寄与する事業を積極的に推進するほか、域外への消費流出を抑制するため、市内買い物推進運動を推進するとともに、地域における消費の拡大を図る。

- (1) 商業等の活性化事業の推進
- (2) 第2期千歳市商業振興プランの推進
- (3) 商業技術振興の推進
- (4) 工業振興の推進
- (5) 観光振興とイベント支援
- (6) 女性会・青年部との連携
- (7) 千歳圏人会への支援

4 情報公開と広報活動

商工会議所は、会員企業から会費を徴収するとともに、補助金などを受けている極めて公共性の高い法人である。

事業や財務の透明性を確保していくためには、「情報公開」が必要不可欠であり、自ら「事業報告書」や「収支計算書」などを公開することで、当商工会議所の事業活動等が会員のみならず社会一般から理解を深めることができることから、積極的に資料等を公開していく。

- (1) 事業報告書・事業計画書、収支決算・予算書の公開
- (2) 広報活動の充実（会報紙・メールマガジン、メディア等を通じた情報提供）

5 事務局体制と財政基盤の強化

職員の意識改革と資質の向上を図り、地域の様々な要望等に応えることができる事務局体制を強化し、会員企業にとって有益な情報や様々な中小企業施策支援メニューの提供、会員間の交流、事業所訪問によるニーズの把握など、会員サービスの向上に努める。

また、将来の会議所運営を見据え「中期財政計画(改訂版)」(計画期間：25～29年度)に基づき、さらなる「持続可能で強固な財政基盤の確立」を目指す。

- (1) 職員の意識改革への取組み
 - ・ 職員の資質向上の為の研修
- (2) 会員サービス事業の拡充・強化
- (3) 中期財政計画（改定版）の着実な推進
- (4) 組織の活性化と財政基盤の確立
 - ・ 事業所訪問・巡回相談の実施
 - ・ 共済制度の加入促進
 - ・ 会員加入運動の推進
 - ・ 広告収入など自主財源の確保
 - ・ 基金・積立金の充実
 - ・ 商工センターの利用促進

Ⅲ 常設委員会

1 総務委員会

- (1) 組織・財政基盤の強化
 - ア. 新規開業事業所への会議所事業の周知と入会促進
 - イ. 会員増強運動の取組
 - ウ. 特定商工業者更新業務と台帳管理
 - エ. 広告収入の充実（机広告・封筒広告・バナー広告・会報紙広告等）
- (2) 情報公開と広報活動
 - ア. 事業報告や決算報告などの事業運営・事業成果等の公開
 - イ. 千歳商工会議所ホームページの内容充実
 - ウ. 「商工千歳」「議員FAX情報」等の発行と紙面の充実
 - エ. メールマガジンの推進
 - ・会員事業所メール保有継続調査並びに企画と情報発信
 - オ. 各種広報媒体を利用した広報活動
- (3) 商工センターの効率的な運用と周辺美化
 - ア. 貸室利用の広報
 - イ. 省エネ対策の実施
 - ウ. 商工センター周辺環境整備の実施
 - エ. 商工センターのバリアフリー化の検討・推進
- (4) 会員サービス事業の推進
 - ア. 生命共済制度及び業務災害補償プラン、火災共済制度等の普及促進
 - イ. 製造物責任（PL）保険制度の普及促進
 - ウ. GIA事業所コード、電子認証証明書制度の普及促進
 - エ. CCIS（会員優待サービス）の活用促進
 - オ. 自動車リース事業の推進
 - カ. 会員交流事業の推進
 - ・会員事業所相互の情報交換と親睦を図る
 - ・新入会員交流会の実施
 - キ. 在宅血液検査サービスの情報提供
- (5) 個人情報の適切な運用と管理並びに個人情報保護法の遵守
- (6) 関係機関・団体との懇談会等の開催
- (7) 事務局体制の強化
 - ・職員の資質向上のための研修会等の実施・検討

2 商業・観光振興委員会

(1) 商業活性化に関する事項

ア. 中心市街地等商業活性化の推進

a. 中心市街地商業等活性化補助金

①家賃、開業に伴う経費・補助

②若年者雇用の確保雇用奨励金

b. 商店街にぎわい創出事業(イベントなどにぎわいを創出する経費補助)

c. 商店街人材育成等事業

①リーダーや後継者の人材育成のための経費補助

②事業承継のための面談等に伴う経費補助)

d. 中心市街地来街者歓迎事業への連携及び支援(市・市振連・会議所連携) 大会・イベントに合わせた歓迎事業

・「街なかまっぷ(多言語版)」の製作・配布

・「歓迎横断幕・ポスター・短冊」の掲示

e. 空き店舗調査及び空き店舗など情報提供

f. 商店街等イベント事業の支援協力

g. 千歳市商店街振興組合連合会・市内商店街団体との連携

h. 環境美化推進事業

・中心商店街美化運動(まちなかクリーン大作戦)の実施

・中心街eco運動の推進(eco商店の普及促進)

イ. 商取引の拡大並びに販路拡張の推進(取引照会及び斡旋)

ウ. 農商工連携による地域活性化に向けた交流事業の実施

エ. 市内買い物運動の推進(市内買い物・地元企業間取引・千産千消)

a. キャッチコピーを活用した継続的な啓発活動・広報活動の実施

b. 会員優待・割引サービス(チェンバースカードCCIS)の実施

オ. ちとせ川ビール祭事業の実施

(2) 商業技術振興対策に関する事項

ア. 商工技術振興対策の推進

珠算・簿記・リテールマーケティング(販売士)など

イ. 日商検定資格取得(簿記・販売士養成)講座の開設

ウ. 「ちとせ」販売士会の運営協力

(3) 貿易関係に関する事項

・原産地証明、サイン証明等の迅速な発給

(4) 観光対策に関する事項

ア. 各種イベント・まつり行事への支援協力

イ. 道央3地区(苫小牧・恵庭・千歳)との観光振興の連携

・広域ビジョンに基づく観光振興の推進

ウ. 地域資源を活用した千歳ブランド創出事業の実施及び調査研究

・軽トラ観光ちとせ市

・ちとせ郷土餅つき大会

エ. 千歳ポータルサイトを活用した観光情報の提供

- オ. 滞在型観光に向けた、環境整備の推進
 - ・冬期限定観光施設無料巡回バス（ぐるぐる千歳冬号）の活用促進
 - ・食べ歩きマップの掲載店舗の拡充
- カ. 千歳観光推奨品など地場製品のPRなど広報活動の推進
- キ. 北海道観光マスター検定の実施及びPR活動の推進
- ク. 冬期イベント事業との連携
- ケ. 観光振興懇話会との連携
- コ. 市内観光関係団体との連携
 - ・千歳観光連盟、千歳の観光を考える会など
- サ. ご当地怪獣事業の推進
- シ. さっぽろオータムフェストへの参加・情報提供

3 工業振興委員会

- (1) 工業振興に関する事項
 - ア. 企業誘致活動の推進及び進出後の支援体制の充実を図る
 - イ. 千歳市企業誘致推進協議会等との情報交換・連携の充実を図る
- (2) 地場企業振興対策の推進
 - ア. 地元企業優先発注など関係機関及び団体へのPR活動の推進
 - イ. 地場企業製品等の積極的活用
 - ・「おいしさ千歳産」キャンペーンの支援
 - ウ. ちとせプレミアムリフォーム券事業の推進
- (3) 異業種団体との交流の促進
 - ア. 千歳工業クラブとの情報交流の促進を図る
 - イ. 大学、専修校、高等学校等との交流を促進し、産学官・農商工連携の可能性を図る
 - ウ. 企業視察研修会の実施
- (4) 環境改善対策事業の推進
 - ア. 容器包装リサイクル法の周知と受託事業の推進
 - イ. 環境マネジメント（HES等）の広報・支援

4 金融・税制委員会

- (1) 金融対策に関する事項
 - ア. 国、北海道、千歳市各種融資制度の利用促進
 - イ. 国、北海道、千歳市及び金融機関との連絡・協調
 - ウ. 小企業等経営改善資金(通称：マル経)審査会の開催
 - エ. 「1日公庫」融資相談会及び「定例相談会」の開催
- (2) 税制対策に関する事項
 - ア. 日商・道商連と連携した税制改正の要望

- イ. 税務協力団体(法人会、青色申告会)事業への支援協力
- ウ. 所得税等の申告相談における自書申告の支援
- エ. 「e-TAX(電子申告)」の指導
- (3) 情報共有化の推進・知識普及に関する事項
 - ・金融・税制改正等の広報
- (4) セミナーなどの開催
 - ・金融や税制などに関するセミナー開催の企画
 - ※中小企業相談所、議員会、法人会など関係機関と連携し中小・小規模事業者に役立つセミナーの企画・調整
- (5) 要望活動
 - ・千歳金融協会に対する中小・小規模事業者の資金繰りの安定化に対する支援要望

5 労働委員会

- (1) 労働行政全般に関する事項
 - ア. 労働基準法・雇用保険法などの法改正に伴う制度の周知と推進
 - イ. 労務管理改善指導
 - ウ. 育児・介護休業制度並びに育児・介護休業援護制度の周知
 - エ. 中業企業の労働・福利厚生のための講習会実施
- (2) 労働需給対策に関する事項
 - ア. 労働力需給対策の推進
 - イ. 労働関係セミナーの実施
 - ウ. 千歳市産業振興部との連携
 - エ. 市内中学校・高等学校・専修学校・大学との連携
 - (各校のインターンシップへの協力)
 - オ. 千歳公共職業安定所との連携
 - カ. 自衛隊援護センターとの連携
 - キ. 退職自衛官の雇用促進
 - a. 北海道自衛隊退職者雇用協議会千歳支部との連携
 - b. 千歳自衛隊退職者援護対策連絡協議会(援護連協)との連携
 - ク. 福利厚生事業の推進
 - a. 退職金共済制度の普及
 - b. 労働保険の加入促進
 - c. 特定健診・特定保健指導の周知
 - ケ. 社会保険及び労働関係相談日の開設
 - a. 社会保険・年金相談日 毎月2回
 - b. 労働相談日 毎月2回
- (3) 永年・優良従業員表彰等に関する事項
 - ・永年・優良従業員表彰の実施

6 相談所運営・小規模事業対策委員会

- (1) 中小企業相談所運営に関する事項
 - ア. 中小企業相談所組織の充実・強化
 - イ. 経営指導員等の資質向上対策事業の充実・強化
 - ウ. 会議所・自治体・金融機関等との情報共有化
- (2) 小規模事業対策に関する事項
 - ア. 経営改善普及事業の推進
 - a. 経営指導員の窓口・巡回相談指導
 - b. 会員企業への「事業所訪問」の推進
 - c. 専門指導員による個別指導
 - d. 講習会・個別指導の外郭団体との連携開催
 - e. 中小企業向け融資制度の利用促進
 - f. 記帳継続指導、決算・確定申告指導
 - g. 企業のIT化への対応並びに環境経営に関する指導他
 - イ. 創業支援指導及び各種施策PR・共済制度の効果的運営
 - a. 新規開業の促進を図る創業者支援指導
 - b. 小規模事業施策の広報活動と情報提供
 - c. 小規模共済・倒産防止共済制度の加入促進
 - d. マイナンバー制度への対応
- (3) 中小企業・小規模事業者に対する経営改善支援事業の促進
- (4) 「1日公庫」融資相談会の開催
- (5) 無料専門家派遣制度の利用(国の補助事業)
- (6) 消費税率10%への引上げについての対応

IV 特別委員会

1. 政策委員会

(1) 政策提言・要望・陳情活動の推進

- ア. 政府並びに北海道、千歳市、千歳市議会に対する建議要望活動
- イ. 日本商工会議所、北海道商工会議所連合会に対する建議要望活動
- ウ. その他関係機関・団体に対する建議要望活動

(2) 政策的な会議所活動の推進

2. 空港対策特別委員会

(1) 要望活動の推進

ア. 関係機関・団体と連携した要望活動

- a. 新千歳空港の完全24時間化の早期実現
- b. 国際線・国内線の充実による国際拠点空港化の整備促進
- c. 道内航空ネットワークの維持
- d. 空港着陸料等の軽減措置の継続及び拡充
- e. 国際定期路線の誘致及び国際定期便の増便

イ. 千歳市との連携による要望活動

- a. 空港整備予算の確保
- b. ILSの双方向化(B滑走路)の早期整備
- c. デアイシングエプロン(2機目)の整備
- d. 空港の耐震性の強化
- e. 滑走路延長整備(3,000M → 3,500M)
- f. 新千歳空港整備促進計画に基づく第2旅客ターミナル地域の早期整備
- g. 着陸料軽減措置の継続・拡充
- h. 地方意見を踏まえた空港経営改革の検討

(2) 新千歳空港と中心市街地等の連携による地域活性化に向けた調査・研究

(3) 研修会等の開催

V 千歳中小企業相談所実施計画

1 基本方針

国・道並びに市の中小企業及び小規模事業施策に従い地域の中小企業、特に小規模事業の安定を促進するため、経営全般に亘る窓口相談及び個別による巡回指導相談を実施し、併せて講習会・研修会・懇談会等の集団指導を積極的に実施し中小企業・小規模事業の地位向上と経営の安定を図る。

特に経理、税務指導については法人会・青色申告会等関係諸団体と提携して重点的な記帳・税務指導を実施し、経営の確立に資する。

2 具体的事業計画

(1) 中小企業相談所運営に関する事項

- ア. 中小企業相談所組織の充実・強化
- イ. 経営指導員等の資質向上対策事業の充実・強化
- ウ. 会議所・自治体・金融機関等との情報共有化

(2) 小規模事業対策に関する事項

- ア. 経営改善普及事業の推進
 - a. 経営指導員の窓口・巡回相談指導
 - b. 会員企業への「事業所訪問」の推進
 - c. 専門指導員による個別指導
 - d. 講習会・個別指導の外郭団体との連携開催
 - e. 中小企業向け融資制度の利用促進
 - f. 記帳継続指導、決算・確定申告指導
 - g. 企業のIT化への対応並びに環境経営に関する指導他
- イ. 創業支援指導及び各種施策PR・共済制度の効果的運営
 - a. 新規開業の促進を図る創業者支援指導
 - b. 小規模事業施策の広報活動と情報提供
 - c. 小規模共済・倒産防止共済制度の加入促進
 - d. マイナンバー制度への対応

(3) 中小企業・小規模事業者に対する経営改善支援事業の促進

小規模事業者持続化補助金申請支援業務(支援計画書作成)

(4) 「1日公庫」融資相談会の開催

毎月15日に日本政策金融公庫の相談員が来所され、融資相談等を実施する。

(5) 無料専門家派遣制度の利用(国の補助事業)

当所窓口相談において必要に応じ、事務処理機関に申請手続きを行い、経験豊富な専門家(当所指定)を派遣してもらい、創業予定者や会員企業等の持続的な経営、販路拡大のための支援事業を実施する。

(6) 消費税率10%への引上げについての対応

平成29年4月に8%から10%へ引上げられることが決定したことにより、軽減税率導入など各種情報の提供並びに小規模事業者の円滑・適正な価格転嫁を支援する。

VI 事務局

(1) 財政基盤の確立に向けた取組み

- ア. 中期財政計画(改訂版)(計画期間:25~29年度)の着実な推進
- イ. 広告収入など自主財源の確保

(2) 会員拡大運動の取組み

- ア. 新規会員獲得の取組み
 - a. 新規会員獲得へ向けた積極的活動
- イ. 会員の定着率向上への取組み
 - a. 事業所訪問の充実
 - b. 情報発信の強化・充実(メールマガジン、入札情報、補助制度の情報提供等)
 - c. 相談業務の強化(親切丁寧・親身な対応の徹底)

(3) サービス向上への取組み

会員企業にとって有益な情報や様々な支援メニューを提供することにより『信頼され、行動する商工会議所』を理念に、会員サービスの向上に努める。

(4) 職員の意識改革への取組み

- ア. 職員研修等への積極的参加
 - a. 議員及び会員企業の代表者を講師に招き研修会等を実施
 - b. 道商連主催等の研修への参加
- イ. 規則等遵守の徹底
- ウ. 職場環境に対する意識向上と実践
- エ. 丁寧な窓口の対応の充実
- オ. ITソフトを活用した会議の効率化の推進

(5) 特定商工業者更新業務と台帳管理

(6) 第22期議員選挙の適切な執行

VII 事務局受託事業

1. 北海道自衛隊退職者雇用協議会千歳支部
2. 千歳工業クラブ
3. 公益社団法人札幌南法人会千歳支部
4. 千歳青色申告会
5. 千歳地方警察官友の会

VIII 事業推進・提携等関係団体・機関

※上記事務局受託団体を除く

- 1 アルカディア・オフィス選考委員
- 2 学校法人千歳科学技術大学評議員会
- 3 機甲太鼓協賛会
- 4 札幌圏地域・職域連携推進連絡会
- 5 札幌圏地域雇用協議会（札幌職安管内）
- 6 札幌南税務署地区税務指導協議会
- 7 新千歳空港建設促進期成会
- 8 新千歳空港国際化推進協議会
- 9 公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団
- 10 新千歳空港周辺地域開発推進協議会
- 11 新千歳空港連絡会議
- 12 第7師団管内自衛隊退職者雇用連絡協議会
- 13 一般社団法人千歳観光連盟
- 14 千歳航空協会
- 15 千歳高校定時制教育振興会
- 16 千歳市公設地方卸売市場運営委員会
- 17 千歳国際交流協会
- 18 千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会
- 19 千歳市環境審議会
- 20 千歳市企業誘致推進協議会
- 21 千歳市季節労働者通年雇用促進協議会
- 22 千歳市技能功労者選考審査会
- 23 千歳市共同募金委員会
- 24 千歳市共同募金会審査委員会
- 25 千歳市公営企業経営審議会
- 26 千歳市交通安全運動推進委員会
- 27 千歳市産業功労者推薦審査会
- 28 千歳姉妹都市交流協会
- 29 千歳市市民生活安定審議会

- 30 千歳市社会福祉協議会評議員
- 31 千歳市障がい者地域自立支援協議会
- 32 千歳市商業振興懇話会
- 33 千歳市情報公開・個人情報保護運営審議会
- 34 公益社団法人千歳市シルバー人材センター
- 35 千歳市創業支援事業審査会
- 36 千歳市総合戦略策定市民会議
- 37 千歳市地域産業活性化協議会
- 38 千歳市中小企業振興審議会
- 39 千歳市通年雇用協議会
- 40 千歳市における自衛隊の体制維持を求める期成会
- 41 千歳市防犯協会
- 42 千歳市労政審議会
- 43 千歳地域雇用対策推進協議会・子育て助成等就職支援協議会
- 44 千歳地方防衛協会
- 45 千歳日台親善協会
- 46 電力活用千歳・恵庭地区協議会
- 47 道央圏統合型リゾート構想誘致期成会
- 48 公益財団法人道央産業技術振興機構
- 49 道央三地区経済懇話会
- 50 道央地区自衛隊協力四団体連絡協議会
- 51 道央ブロック商工会議所連絡協議会
- 52 日中交流千歳会議
- 53 公益社団法人日本電信電話ユーザー協会
- 54 北海道火災共済協同組合
- 55 北海道新幹線建設推進札幌圏期成会
- 56 北海道千歳高等支援学校
- 57 北海道中小企業共済協同組合
- 58 北方領土復帰期成同盟石狩地方支部

IX 会議開催事項

1. 会議開催

通常議員総会年2回

臨時議員総会随時

常議員会隔月1回

委員会随時

2. 上部機関等の会議

第66回全道商工会議所大会 (6月25日 富良野市)

第51回北海道・東北商工会議所連絡会議 (8月31日 北見市)